

交付運用報告書 2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）

**i シェアーズ MSCI フィリピン ETF**  
**iShares MSCI Philippines ETF**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託  
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、i シェアーズ MSCI フィリピン ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年8月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、フィリピンの株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年8月末日	
1口当たり純資産価格（基準価格）	26.54米ドル
純資産総額	108,818,067米ドル
2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）	
トータルリターン	-11.65%
1口当たり分配金額	0.446593米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

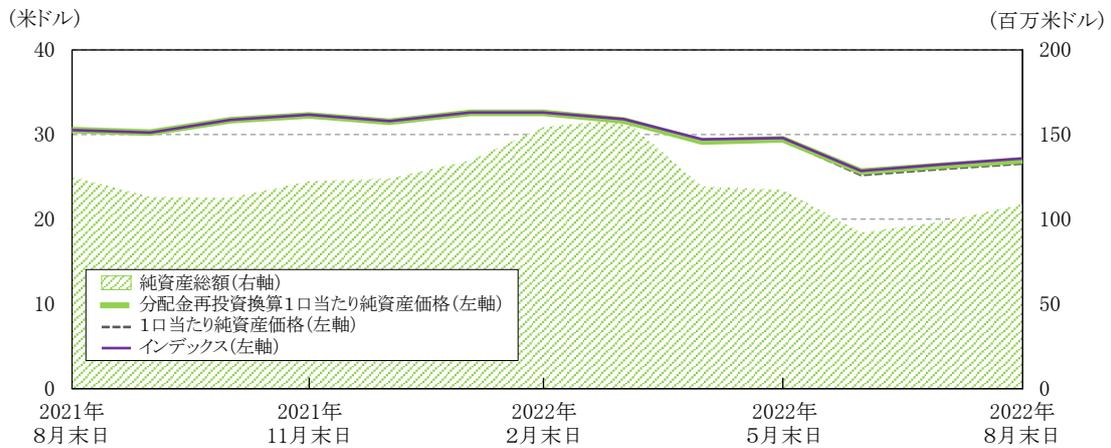
<その他記載事項>

交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：  
i シェアーズ・トラスト

## 《運用経過》

### 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2021年8月末日現在の1口当たり純資産価格：30.50米ドル

2022年8月末日現在の1口当たり純資産価格：26.54米ドル

(1口当たり分配金額：0.446593米ドル)

トータルリターン：-11.65%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注3) ファンドのインデックスは、MSCI フィリピン IMI 25/50 インデックス (MSCI Philippines IMI 25/50 Index) (以下「インデックス」といいます。) です。

(注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

## 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

### グローバル市場概観

2022年8月31日に終了した年度（以下「当年度」といいます。）のグローバル株式市場は、米ドル建てで下落しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス15.88%のリターンとなりました。

当年度の最初の3分の1の期間において、世界のほとんどの地域において景気回復が株式を支えました。世界経済は、コロナウイルス・パンデミックの緩和と適応により多くの経済活動が継続出来たため、当初の制限の影響から引き続き回復しました。しかし、2022年初頭には実質的な課題が顕在化し、株価にマイナスの影響を与えました。多くの国でインフレが著しく進み、消費者の購買力が低下したため、多くの中央銀行が金融引き締めに移りました。ロシアのウクライナ侵攻により、重要なコモディティの市場に混乱が生じ、世界経済はさらなる試練を受けました。

米国経済は、主に個人消費を原動力として、2021年下半期にわたり大きく成長しました。個人貯蓄率が過去最高となったため、消費者は高水準での支出が可能となり、財・サービスの買い控えが解消されました。その後2022年上半期において、在庫投資が減少し、また設備投資が停滞する中で、成長は失速し経済は縮小しました。景気後退にもかかわらず、失業率は大幅に下落し、2022年8月には3.7%まで低下したほか、長期失業者数はパンデミック前の水準を下回りました。高インフレの影響で消費者心理は悪化しましたが、個人消費は引き続き拡大しました。

インフレ率の上昇により、米国連邦準備制度（以下「Fed」といいます。）は政策を転換しました。当年度初め頃、Fedは景気刺激策として金融緩和政策を実施していました。短期金利はほぼゼロ水準に抑えられ、Fedは債券市場安定化のため債券購入プログラムを利用しました。しかし物価の上昇に伴い、Fedは、急激なインフレを回避するための試みとして、当年度において金融引き締めに踏み切りました。Fedの債券購入活動は縮小後に終了し、2022年6月にバランスシートの圧縮を開始し、ついに方向転換をしました。2022年3月にFedは短期金利の引き上げを開始し、その後さらに3回、合計225ベース・ポイントの引き上げを行いましたが、これは過去数十年で最も急激な引き上げとなりました。これを受けて金利は大幅に上昇し、企業の借入コスト上昇につながりました。そのような環境の中で米ドルは、ほとんどの外貨に対して大幅高となりました。

欧州の株式は、経済成長が失速し、米ドルに対して急激なユーロ安となったことから、米ドル建てで下落しました。インフレの大幅な上昇やロシアのウクライナ侵攻が、株価にマイナス影響を与えました。ロシアは多くの欧州諸国にとって重要な貿易相手国であり、新たな制裁措置によりロシアとの貿易が一部制限されました。欧州は産業用および暖房用のエネルギーの多くを輸入に依存しているため、投資家は、当年度のエネルギー価格急騰が経済成長の足枷になるのではと懸念しています。欧州中央銀行（以下「ECB」といいます。）はインフレ率の上昇に対応するため、2022年7月に10年以上ぶりとなる利上げを実施しました。

アジア太平洋地域の株式は、世界的にみて比較的低いインフレ率にもかかわらず、米ドル建てで大きく下落しました。中国株式は、中国政府による規制介入やCOVID-19の発生に伴う厳格なロックダウンを受け、大きな逆風に直面しました。2022年第1四半期の景気縮小や急激に進んだ米ドルに対する日本円安を受け、日本株式も下落しました。新興国市場の株式は、多くの新興国において金利上昇とドル高により借入コストが上昇したため、大幅に下落しました。

## 1. 運用の経過

*i*シェアーズ MSCI フィリピン ETF

2022年8月31日現在のファンド概要

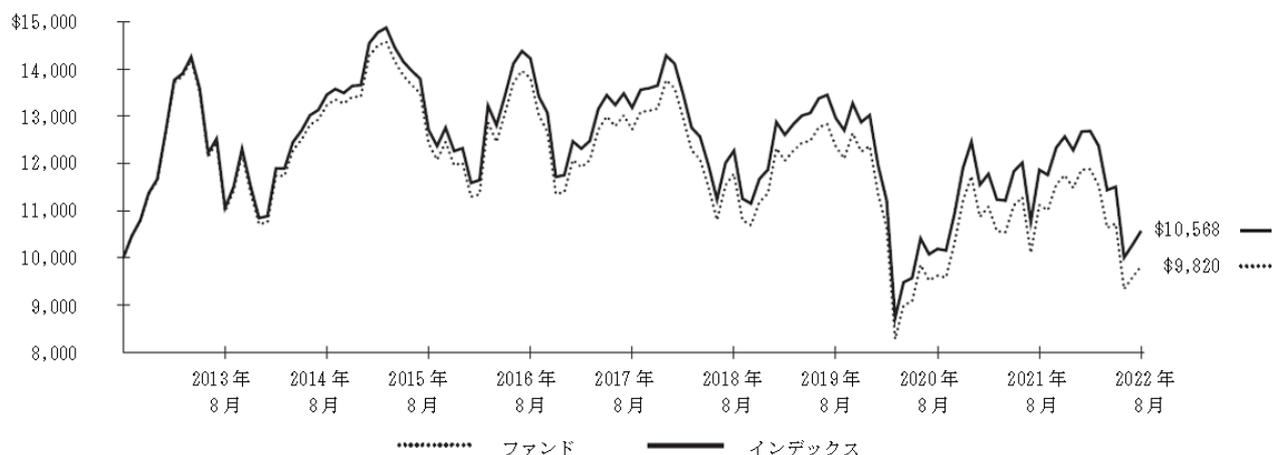
### 投資目的

ファンドは、インデックスに代表される、フィリピン株式で構成される幅広いベースのインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

### パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(11.65) %	(5.04) %	(0.18) %	(11.65) %	(22.78) %	(1.80) %
ファンドの市場	(11.52) %	(5.22) %	(0.22) %	(11.52) %	(23.53) %	(2.17) %
インデックス	(10.89) %	(4.32) %	0.55 %	(10.89) %	(19.81) %	5.68 %

### 10,000米ドル投資の純資産価額の推移



2020年11月30日までのインデックスのパフォーマンスは、MSCI フィリピン・インベスタブル・マーケット・インデックス（以下「IMI」）のパフォーマンスを反映しています。2020年12月1日からのインデックスのパフォーマンスは、MSCI フィリピン IMI 25/50 インデックスのパフォーマンスを反映しています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

### 費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)</sup>	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)</sup>	費用比率 (年率)
2022年3月1日 1,000.00米ドル	2022年8月31日 827.00米ドル	2.67米ドル	2022年3月1日 1,000.00米ドル	2022年8月31日 1,022.30米ドル	2.96米ドル	0.58%

<sup>(a)</sup> 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および184/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

## ポートフォリオ管理の説明

フィリピン株式は、堅調であった経済が急激なインフレの進行とフィリピン政府財政への懸念により圧迫されたことから、当年度において大幅に下落しました。コロナウイルス関連の規制が緩和される中、全てのアジア諸国において最速水準の経済成長となりました。経済の主要な牽引役である個人消費は急拡大しましたが、その後は物価上昇に伴い減速しました。またロシアのウクライナ侵攻に伴うグローバル・エネルギー価格の高騰により、農業生産や製造業が減速しました。政府は、コロナウイルスのパンデミック対策により財政赤字が大幅に拡大する中、経済成長維持の必要性に迫られました。景気減速への懸念からフィリピン株式への投資意欲は減退し、フィリピン・ペソは米ドルに対して12%安となりました。

資本財セクターは、インデックスのリターンを最も引き下げました。マクロ経済の不確実性と通貨安が、堅調であった財やサービスの需要を上回った結果、産業コングロマリット関連銘柄は推移にばらつきを見せました。特に石油化学事業におけるインプット・コストなどエネルギー・コストの上昇により、コングロマリット・ポートフォリオ全体の利益率は縮小しました。一方で実店舗を持つ小売業や食品製造業など、個人消費関連の事業は成長しました。しかしながら急激なインフレの進行により、当年度終わりには消費ペースが鈍化し、成長継続の見通しは不透明になりました。

不動産セクターの企業も、住宅地開発での収益成長が減速したため、インデックスのパフォーマンスを押し下げました。ショッピングセンター、ホテルおよびリゾートの賃貸収入が利益の柱となりました。しかしながら、開発業者は設備投資や土地取得計画を減速させるなど慎重な姿勢を示しました。

プラス面として、エネルギー・セクターが石油・消耗燃料産業を中心としてインデックスのリターンに貢献しました。石炭生産量は過去最高を記録し、また原材料の世界的な需要急増が価格や収益を押し上げました。

## ポートフォリオ情報

### セクター別内訳

セクター	総投資比率 <sup>(a)</sup>
資本財	28.2%
不動産	22.1
金融	18.1
生活必需品	9.5
通信サービス	7.4
一般消費財	7.2
公益事業	5.2
エネルギー	1.3
素材	1.0

### 組入上位10銘柄

証券	総投資比率 <sup>(a)</sup>
SM Prime Holdings Inc.	12.7%
BDO Unibank Inc.	7.1
Ayala Land Inc.	6.2
SM Investments Corp.	5.7
Ayala Corp.	5.0
Bank of the Philippine Islands	4.6
International Container Terminal Services Inc.	4.5
JG Summit Holdings Inc.	4.3
PLDT Inc.	4.2
Jollibee Foods Corp.	3.8

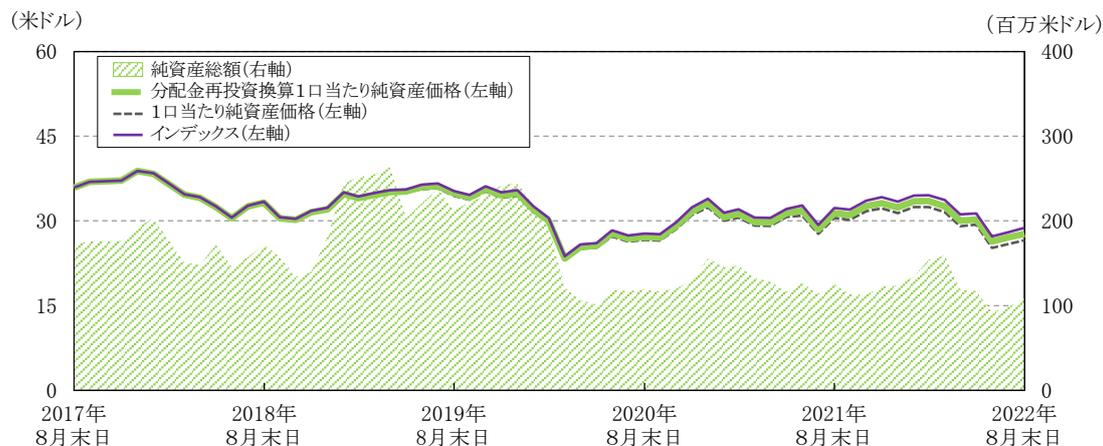
(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

## 費用の明細

項目	項目の概要		
	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 <sup>(注)</sup>	
投資顧問報酬	0.7400%	20億米ドルまで	ファンドに提供される 投資顧問サービスの対 価
	0.6900%	20億米ドル超、 40億米ドル以下	
	0.6400%	40億米ドル超、 80億米ドル以下	
	0.5700%	80億米ドル超、 160億米ドル以下	
	0.5100%	160億米ドル超、 240億米ドル以下	
	0.4800%	240億米ドル超、 320億米ドル以下	
	0.4500%	320億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.4275%	400億米ドル超	
	その他の費用	純資産総額の0.00%	

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

## 最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



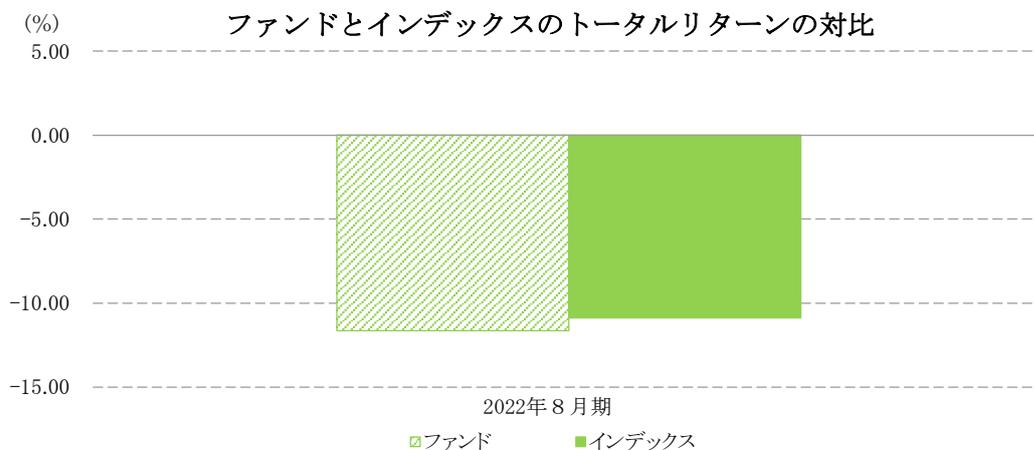
	2017年 8月末日	2018年 8月末日	2019年 8月末日	2020年 8月末日	2021年 8月末日	2022年 8月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	35.89	33.08	34.45	26.63	30.50	26.54
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	0.147306	0.257845	0.192899	0.287397	0.446593
ファンドのトータル リターン (%)	—	-7.40	4.93	-22.16	15.57	-11.65
インデックスのトータル リターン (%)	—	-6.92	5.64	-21.39	16.44	-10.89
純資産総額 (百万米ドル)	172	172	217	119	125	109

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2017年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) 上記のグラフのインデックスは、2020年11月30日までは、MSCI フィリピン・インベスタブル・マーケット・インデックスのパフォーマンスを反映しており、2020年12月1日以降は、MSCI フィリピン IMI 25/50 インデックスのパフォーマンスを反映しています。

## ベンチマークとの差異について



## 分配金について

当期（2021年9月1日～2022年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021年12月13日	32.17	0.117639 (0.36%)	0.78
2022年6月9日	28.59	0.328954 (1.14%)	-3.25

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年12月13日の直前の分配落日（2021年6月10日）における1口当たり純資産価格は、31.50米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

## 《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、フィリピンの株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をインデックスを構成する有価証券、およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する証書に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、浮動株調整した時価総額加重型の株価指数で、フィリピンの持分証券市場の大型株、中型株および小型株の分野の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの証券に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または地方政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。</li> <li>2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ、時機を失した証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。</li> <li>3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。</li> <li>4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法（改正済）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。</li> <li>5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、証券もしくはその他の証書を所有した結果として取得すること（不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより担保された証券もしくはその他の証書への投資を含みます。）またはファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。</li> <li>6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。</li> </ol>

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	---

## 《ファンドデータ》

### 組入資産の内容（2022年8月期末現在）

#### 組入上位資産

(注) 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

#### 組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

(注1) ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため記載することができません。

(注2) ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

2022年8月期末	
1口当たり純資産価格	26.54米ドル
純資産総額	109百万米ドル
発行済口数	4,100,000口

2022年8月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
3,750,000	3,750,000	4,100,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。